

躍進する新興国 インドネシア

産経新聞社特別記者・論説委員

千野 境子



アジア通貨危機さなかの1998年5月、32年に及んだスハルト独裁体制が崩壊したインドネシアはその後、ハビビ、ワヒド、メガワティと7年足らずの間に3人も大統領が交代し、政治的にも経済的にも漂流の時代が続いた。

そのインドネシアが今、6代目スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の下、表舞台に復帰、ASEANで唯一G20のメンバーになるなど新興国として存在感を示し始めている。

ユドヨノのインドネシアはスハルトのインドネシアとどう違うのか。外交戦略はどのようなのか。同国の再登場は国際社会にどのような意味を持つのか。本稿はこうした問題意識の下、インドネシア

の現状や今後の日本・インドネシア関係などについて考えてみたい。

「脱ASEAN」のインドネシア外交

インドネシアは2011年、ASEANの議長国を務める。1月には非公式外相会議をロンボク島で開き、2010年のASEAN地域フォーラム（ARF）で中国との対立が表面化した南シナ海問題も引き続き話し合われた。

今年の一連のASEAN会議で最も重要なものは、10月のバリ島における東アジアサミット（EAS）だろう。従来のASEAN+6に米国とロシアが初めて加わる。

特に2009年、「アジア復帰」（クリントン国務長官）を宣言、大統領自ら「太平洋地域出身の初の大統領」を名乗ったオバマ政権は、太平洋国家・米国の存在を強く印象付けるとともに、東アジアは中国だけではないのだとのメッセージを発信するだろう。EASが大きく姿を変える可能性もある。

このほかミャンマーの民主化と制裁解除問題や、7月のARFで南シナ海問題が再び中国との間でどのように議論されるのかも注目される。ASEAN議長国としてのインドネシアの采配、けん引ぶりが問われる1年だ。

もつとも、インドネシアはASEANとしての役割に専念も満足もしていないように見える。「ASEANの盟主」という長年の形容詞は定番でなくなり、インドネシア自身も積極的に標榜ひょうぼうしない。

ユドヨノのインドネシアは、新興国の証明であるG20の一員以外にも、世界最大のイスラム人口国家としてイスラム諸国会議機構（OIC）や中東イスラム諸国との結び付き、非同盟諸国会議、そ

してこれこそスハルト時代と一線を画するバリ民主主義フォーラムの主宰に代表される民主主義の旗振り役など、今や実に多様な顔を持つ。地域を越え、グローバルに活躍し貢献もする機会は増え、自らもそれを求め、外交を展開しているようである。マルティ・ナタレガワ外相のインドネシアが国連安保理常任理事国入りを目指すとの発言には、消耗戦のような安保理改革を取材した筆者など「恐いもの知らずだなあ」と率直に言っただけであらう。しかしこれこそ元氣の証明なのだ。

2010年12月、財団法人日本国際フォーラムなどによる外交円卓懇談会でインドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）のリザール・スクマ所长が「インドネシア『脱ASEAN路線』の可能性」と題する講話をし、ASEAN依存の外交枠組みの再定義と新しい枠組みの必要性を問題提起し、関心と呼んだのも、こうした新興・インドネシアの現状を反映したものだだろう。

そしてユドヨノのインドネシアの新たな胎動を可能にした第一の要因は政治経済情勢であり、一

言で要約すれば政治の安定と経済の順調な進展と
いうことになる。

ユドヨノ政権の取り組み

ユドヨノ大統領は2004年に建国以来初の直
接民主選挙で選ばれ、2009年に対抗馬のメガ
ワティ前大統領に大差をつける圧勝で再選された。
スハルト独裁体制の反省から、憲法で3選はない。
それでも2014年10月まで3年強の十分な持ち
時間がある。

就任以来取り組んできた課題は治安対策、汚職
一掃、貧困撲滅、インフラ整備などだ。スハルト
後に始まった言論の自由や地方分権の推進はもち
ろんである。

中でも特筆されるのが治安の大幅な改善である。
死傷者が500人を超した2002年10月のバリ
島連続爆弾テロや、2003年8月のジャカルタ
米系ホテル、2004年9月の在ジャカルタ豪州
大使館前など爆弾テロ事件頻発による治安不安は、
国民生活を脅かし、経済発展を阻害してきた。

もちろん爆弾テロはユドヨノ政権下でも根絶で
きていない。2009年も外資系ホテルを舞台に
起きた。イスラム過激派組織ジユマ・イスラミー
ヤ（JI）の潜在的脅威が消えたわけではないし、
事件は今後も起こるだろう。

それでもユドヨノ政権の内外に与える安定感、
穏健派イスラムという根幹とも相まって高い。ユ
ドヨノが再選された際、世界の格付け会社ガイ
ドネシアの格付けを上げたというのが何よりの証
左だろう。

東ティモール独立後も分離・独立問題の残った
アチエで、2005年に紛争が終結されたことも
政権の対外イメージを良くした。

ユドヨノもスハルト体制を支えた軍人である。
しかし最初の大統領選を争い敗れた元国軍司令官
のウィラントのように、強権を代表する顔ではな
かった。社会政治参謀長としてスハルト後にいわ
ば温存された形が幸いした。

ユドヨノは2期目の就任演説で「国民の福祉向
上、民主主義の強化、公正の拡大」の3本柱を掲

げ、「繁栄、民主主義、公正」の実現を約束した。また「インドネシアはできる」と国民のやる気を鼓舞した。

インドネシアで少年時代を送ったオバマの「イエス、ウィーキャン」を連想させるフレーズだ。ちなみにオバマ大統領誕生で、それまで定例と化していたジャカルタ米国大使館前の反米デモがはたりとやんだという。インドネシアの対米感情は明らかに改善している。米国から見ても、穏健派イラムで民主主義のインドネシアは重要である。

汚職の撲滅、貧困の改善は2期目の最重要課題だ。しかしこれほど解決困難な課題もあるまい。インドネシアは今年、1人当たり国内総生産（GDP）が3000ドルに達する見通しだが、一方で1日2ドル以下の貧困層は50%、1ドル以下でも15%を占める。削減には経済成長が7%、8%、悪くても6・5%が必要という。

今年の年頭、ユドヨノは向こう10年以内に名目GDPを現在の倍近い1兆ドルにするとの野心的目標を掲げた。従って目標経済成長率も8%。実

現へのハードルは極めて高いが、それなしに貧困解消は絵に描いた餅になりかねない。

第2期政権発足後、政権の優先課題をまとめた100日優先プログラムでも、経済分野は①防衛産業の活性化②全国の発電容量の向上③食糧生産および食糧安全保障の強化④肥料産業および砂糖産業の活性化⑤土地区画整理⑥インフラ整備⑦零細・中小企業の発展促進⑧融資と投資の問題解決策の模索⑨中央と地方の協力体制の強化——とまことに盛り沢山だ（外務省「最近のインドネシア情勢」から）。

インドネシアの強みと外交戦略

アジア通貨危機で最大の打撃を受けたインドネシアは当時、2000億ドルを突破していたGDPを半減させるほど落ち込んだ。その後、2003年から2007年までは4〜6%、2008年は6・1%、2009年は4・5%と、二桁成長には届かないものの、リーマンショックや地震、津波などの大災害に見舞われる中、安定成長を維持

してきたことは大きい。インドネシアがBRICSに続く新興経済国と目されるゆえんである。世界銀行によると、2009年の名目GDPは5400億ドルで世界18位、G20にギリギリでセーフとあったところだ。

だが新興国としてのインドネシアには、政治経済以外にも強みがある。

第一に2億3000万人強の世界4位という人口だ。しかも今後、急速な高齢化が懸念される中国と異なり、0歳から30代までが1億2350万人もおり、生産年齢人口比率はさらに上がっている。いわゆる人口ボーナスの期間が長い。市場は当然、拡大する。

かつて発展の足かせとさえ見なされた人口は今日、むしろ国力の源泉の一つである。

世界で資源・エネルギー獲得競争が激化する中、石油、天然ガス、石炭、鉱物資源、木材など豊富な天然資源も、大きなアドバンテージだ。

特に日本はこれら資源の多くをインドネシアに依存し、エネルギー輸入に占める同国の割合は、液

化天然ガスが約19%（2位）、石炭13%（2位）、原油約3%（7位）と高い（2008年財務省貿易統計）。加えて輸入石油の約9割はマラッカ海峡を通過し、日本のシーレーンも握っている。

世界最大の島嶼国家であるインドネシアは東西約5110キロ、南北1888キロに及ぶ。先頃、その最東端パプアを中国の国有企業関係者が視察、港湾施設などへの投資意欲を示したという（産経新聞1月13日付）。

パプア、西パプア両州は周辺海域とともに天然ガスなどの資源を埋蔵し、また中国が軍事戦略上の目標ラインとする第二列島線の南端に位置する。つまりインドネシアは天然資源の宝庫のみならず戦略的要衝でもある。中国は近年、軍事交流も深めている。衆知のようにインドネシア経済を握るのは華僑である。ただスカルノ時代のような親中インドネシアの再現は恐らくないだろう。

インドネシアの外交戦略はこのようにG20をはじめとする多様な顔とともに、人口、天然資源、地政学などの要素も考慮した総合的かつバランスを

目指したものといえる。またイスラムのネットワークや民主主義の価値観は新しい外交資産だ。イスラム金融の台頭などイスラム世界の文字通り新興現象はイスラムの同国にとって追い風であり、イスラム過激派の跋扈は穏健派イスラムの存在価値を国際社会に再認識させるだろう。

先のスクマ・C S I S 所長は、新しい外交枠組みの判断基準として、戦略的必要性と価値の共有を挙げ、次のように述べている。

「戦略的必要性の観点からは、マレーシア、シンガポール、日本、オーストラリア、中国、インド、アメリカ、G 20との関係が重要であり、これらの関係を第一の外交に据えるべきといえる。(中略) ASEAN内部では、戦略的必要性からはシンガポール、マレーシアとの友好関係が、デモクラシーの価値共有という点では、タイ、フィリピンとの外交関係が、また同時にビルマの民主化に対して共同歩調をとることが、重要といえる」(日本国際フォーラムの講話概要から)。

さらに「ASEANを正當に評価する必要はあ

る。だが、それ以上のことをASEANに求め、インドネシアの国益を犠牲にするようなことはあってはならない。ASEAN以外にも、G 20、AP ECなどの新しい地域枠組みのアプローチを選択肢に入れ、ASEAN外交を相対化することが重要なのである」(同)とも述べている。

スクマ所長は「単純な『脱ASEAN』ではない」と断っている。裏返せば、そのように言わなければ、ASEANからG 20へ比重の移りつつある印象が否めないからだ。G 8よりG 20の時代到来という国際社会の一時の過剰な期待感を思い起こせば、その気持ちも分からないでもないが、よくよくインドネシアは早まらないことが賢明だ。

G 20さえあれば、というのは恐らく錯覚だろう。一国一国は小さいASEANが地域協力の推進役を果たし得たことを過小評価するのは危うい。あるインドネシア専門家は、インドネシアが本気で「脱ASEAN」外交を展開するのは、中国の「ASEAN乗っ取り」のプロローグにつながる危険な賭けだという。ASEANあつてのインドネシ

アである。そこに立脚してこそ、G20における地位も強化されるのではないだろうか。

日・インドネシア関係の今後

さて、以上のような現状を踏まえて、日・インドネシア関係は今後、どうあったらよいのか。インドネシアにとって日本は最大の貿易相手国であり援助供与国でもある。また日本にとっては最大の円借款供与国だ。直接投資も2008年には13億6540万ドルを記録した。

もともと各種数字の大きさは裏腹に、日イ関係は双方で存在感を薄めているように思われる。中国やインド、さらにはベトナムなどへの関心の方が高いのではないか。

昨年、財団法人経済広報センターが行ったAS EANジャーナリストによるシンポジウムでインドネシアの記者は、「日本はインドネシアを忘れ、捨てつつあるのではないか。インドネシアでは中国の存在感が今や圧倒的に高い」と辛口のコメントを述べた。

日中存在感の対比は、昨今は一種の流行でもあるのだが、傾聴に値する点があるのも間違いない。確かに日イ関係は長く良好な歴史がある。しかし世代交代は進み、過去に安住して、変貌する新興国インドネシアの現実を果たして対応できるのだろうか。インドネシアがなぜ日本にとって重要なのか、またどのように重要なのか、もう一度原点に立ち返って考える時ではないだろうか。

何といてもインドネシアは世界で最大の親日国である。英BBC放送と米大学が共同で毎年行っている世界好感度調査でインドネシアの対日好感度は常にトップである。この点は日本でもっと評価されてよいと思う。ちなみに最低スコアは近年、一貫して中国だ。

しかもインドネシアの好感の中身は日本人をさらに感激させる。

「日本製品の安心・安全、技術の高さ、あるいは人々の生真面目さや義理堅さ、そういうものを評価し、信頼してくれているのです」とは在ジャカルタの外交官の弁だ。日本からの直接投資も、こ

うした日本の好感度を裏切らない投資を増やしていくことが大事だとも語る。同感である。企業は進出さえすればよいものではなく、相手に喜ばれ、日本の国益にもかなうことが大事だ。

政府開発援助（ODA）は従来の援助・被援助の関係から完全に脱却する時だろう。インドネシアに限らず、成長と発展が顕著な東南アジア諸国と日本の関係は、より自然で普通のパートナーシップを基本としていくべきだろう。最近では日本社会や産業などの内向き志向を心配し、元氣や復活を期待する外国の声が多い。先のASEANジャージャーナリストのシンポジウムも同様であった。日本が先陣を切り、後続を率いる雁行型がんこうがもはや過去になった現実をより自覚しなければいけないのは、日本の方なのである。

日本とインドネシアが共働可能な場はいろいろあるはずだ。インドネシアでも多発する地震や津波、そして気候変動をめぐる問題は日本の知見が大いに役立つ分野だし、国境を越える鳥インフルエンザや感染症対策も重要だ。近未来的には人の

往来も大きな課題だ。経済連携の一環で来日した介護福祉士たちは、まず言葉の壁に当たっている。日本の受け入れ側にも不満はある。しかしこの試みが軌道に乗るかどうかは、こと介護福祉士だけの問題ではないだけに、双方がもつと本腰を入れて取り組むことが必要だ。

最後に日本のシーレーンの安全確保のためにも、海賊対策を含む海上保安能力の強化はこれからますます重要になるだろう。いや、それに留まらず海洋・島嶼国家として共通する課題や関心を新たに発見していくことは日伊関係をより深化させていくのに資するのではないだろうか。

千野 境子

ちの けいこ

産経新聞社特別記者・論説委員。1967年、早稲田大学卒業後、産経新聞入社。ニューヨーク、シンガポール両支局長、外信部長、論説委員長などの後、現職。東南アジア報道で1997年度ボーン・上田記念国際記者賞受賞。